

2023年度(評価対象期間:2023年4月～2024年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。	(1)	学部・学科ごと、研究科又は専攻ごとに人材育成その他の教育研究上の目的を設定していますか。また、その内容は適切ですか。	A
		(2)	大学の理念・目的と学部・研究科の目的に関連性がありますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 法律学科、現代社会法学科ともに、各学科の特性を踏まえて、「人材の養成・教育研究上の目的」が設定されており、その内容は適切である。				
(2) 各学科の「人材の養成・教育研究上の目的」は、いずれも建学の理念に沿って設定されており、両者の間には関連性がある。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「人材の養成・教育研究上の目的(法律学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「人材の養成・教育研究上の目的(現代社会法学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「人材の養成・教育研究上の目的」(ウェブサイト)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	(1)	学部・学科ごと、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示していますか。	A
		(2)	教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等により、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等が周知及び公表されていますか。	A
【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1)法律学科、現代社会法学科の人材の養成・教育研究上の目的を、「愛知学院大学人材の養成・教育研究上の目的に関する規程」に明示している。				
(2)両学科の人材の養成・教育研究上の目的を、大学のウェブサイトと履修要項に掲載し、教職員及び学生に周知するとともに社会に公表している。				
【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「人材の養成・教育研究上の目的」(ウェブサイト)				
「人材の養成・教育研究上の目的(法律学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「人材の養成・教育研究上の目的(現代社会法学科)」(法学部履修要項抜粋)				
愛知学院大学人材の養成・教育研究上の目的に関する規程				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「S」とした場合は、必ずその内容を成果とともに記述してください。	
点検・評価項目番号	長所・特色
なし	
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「C」とした場合は、必ずその内容を記述してください。	
点検・評価項目番号	課題・問題点
なし	

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既に実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。	
点検・評価項目番号	改善策
なし	
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

5. 「基準1」全体の自己評価

基準全体の評価を、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価
	A

2023年度(評価対象期間:2023年4月～2024年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。	(1)	学部・研究科その他の組織における定期的な点検・評価及び点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを計画的に実施していますか。 ※各学部・研究科の自己点検・自己評価委員会の年2回以上の開催及び委員会での取り組み内容について具体的に記載してください。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。 (1) 第1回～第3回の法学部自己点検・自己評価委員会において、「法学部自己点検・自己評価委員会内規」に基づき、法学部第2期中期計画の作成や学修成果の把握に基づく教育活動の見直しなどを行い、内部質保証を実現するための取り組みを計画的に実施している。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「法学部自己点検・自己評価委員会内規」				
2023年度第1回～第3回法学部自己点検・自己評価委員会議事録				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「S」とした場合は、必ずその内容を成果とともに記述してください。	
点検・評価項目番号	長所・特色
なし	
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。 特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「C」とした場合は、必ずその内容を記述してください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
なし	

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既の実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
なし	

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準2」全体の自己評価

自己評価
基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。
A

2023年度(評価対象期間:2023年4月～2024年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	(1)	課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針を適切に設定し公表していますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1)法律学科、現代社会法学科ともに、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、学士(法学)の学位にふさわしい学修成果を明示した学位授与方針を適切に設定し、大学のウェブサイトと履修要項で公表している。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「ディプロマ・ポリシー」(ウェブサイト)				
「ディプロマ・ポリシー(法律学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「ディプロマ・ポリシー(現代社会法学科)」(法学部履修要項抜粋)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	(1)	下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表をしていますか。 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等	A
		(2)	教育課程の編成・実施方針と学位授与方針には適切な関連性がありますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1)法律学科、現代社会法学科ともに、教育課程の編成・実施方針を設定し、その中で各学科の特性に合わせた教育課程の基本的な体系と内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等を示している。両学科の方針は、大学のウェブサイトと履修要項で公表している。				
(2)各学科の教育課程の編成・実施方針に基づき編成された教育課程及びそれを構成する授業科目と、学位授与方針に示された修得すべき知識、能力、資質とは、各科目の特性に応じて様々なレベルで適切に連関しており、その連関性をカリキュラムマップによって明示している。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「カリキュラム・ポリシー」(ウェブサイト)				
「カリキュラム・ポリシー(法律学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「カリキュラム・ポリシー(現代社会法学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「カリキュラムマップ」(ウェブサイト・法学部履修要項抜粋)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	(1)	教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性はとれていますか。	A
		(2)	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮、授業科目の位置づけ(必修、選択等)は適切ですか。	A
		(3)	個々の授業科目の内容及び方法は、教育課程の編成・実施方針を踏まえていますか。	A
		(4)	各学位課程にふさわしい教育内容を設定していますか。 ＜学士課程＞ 初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等 ＜修士課程、博士課程＞ コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等	A
		(5)	学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育を適切に実施していますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 法律学科、現代社会法学科の各教育課程は、教育課程の編成・実施方針に基づいて編成・実施されており、整合性がとれている。				
(2) 各学科の教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮、授業科目の位置づけ(必修、選択等)は適切であり、教育課程を構成する科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序(配当年次)につきカリキュラムツリーを作成することにより、その適切性を明示している。				
(3) 各教員が、教育課程の編成・実施方針を踏まえて授業目標、内容、方法を定め、カリキュラムマップ及びシラバスで示し、さらに、第三者によるシラバスチェックにおいて同方針を踏まえたものが確認されており、個々の授業科目の内容及び方法は、教育課程の編成・実施方針を踏まえている。				
(4) 両学科とも、初年次に法学に関する入門科目を配置するとともに、教養セミナーや基礎演習Ⅰにおいて、高大接続を意識した授業を行っている。また、幅広い教養と法的素養をバランスよく身につけられるよう、教養科目36単位と専門教育科目76単位を卒業要件単位とすることにより、教養教育科目と専門教育科目を適切に配置している。				
(5) 両学科とも、キャリア教育科目、資格支援の科目、外部機関連携科目などの運用を通じて、学生の社会的及び職業的自立のために必要な能力を育成する教育を適切に実施している。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「カリキュラム概要(法律学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「カリキュラム概要(現代社会法学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「カリキュラムツリー(法律学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「カリキュラムツリー(現代社会法学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「カリキュラムマップ」(法学部履修要項抜粋)				
「シラバス」(ウェブサイト)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
④	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	(1)	単位の実質化を図るための措置(授業時間外に必要な学習の促進、学士課程においては履修登録単位数の上限設定等)を講じていますか。	A
		(2)	シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)は適切ですか。 また、授業内容とシラバスとの整合性が確保されていますか。	A
		(3)	学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法などの措置を講じていますか。 (教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保、グループ活動の活用等)	A
		(4)	各学位課程に応じてその他の措置を講じていますか。 ＜学士課程＞ ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数、適切な履修指導の実施 ＜修士課程、博士課程＞ ・研究指導計画(研究指導の内容及び方法、年間スケジュール)の明示とそれに基づく研究指導の実施	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 各教員が、シラバスにおいて、担当授業科目の各回の予習・復習事項や学習時間を明示し、授業時間外に必要な学習を促進している。また、両学科とも年間履修登録単位数の上限を44単位に設定し、単位の実質化を図っている。				
(2) 各教員が、シラバスに授業の目的、到達目標、授業計画、時間外学習の指示、成績評価方法及び基準等を明示し、その内容を他の教員がチェックしており、シラバスの内容は適切である。また、授業内容とシラバスとの整合性については、学生の授業アンケートとそれに対する教員のコメント(評価・問題点、改善策)などにより一定のチェックが行われ、両者の整合性が確保されている。				
(3) 両学科とも、学生の発表や討論などの主体的参加を基本とする演習科目をすべての学年に配置するとともに、講義科目においても、質問や発言をする機会を確保している。また、教授会において、とくに演習科目について学生の主体的な参加を促すような取り組みが話し合われ、その要素を取り入れることが推奨されている。				
(4) 両学科とも、講義科目のうち、多くの履修が予想される科目は、予め複数の講義に分割し、学生数の適正化を図っている。演習科目についても、あらかじめ受講人数を指定し、ゼミ委員会で受講者の振り分けを行い、受講人数の適正化を行っている。また、オリエンテーション等での履修指導、成績不振者への個別面談・履修指導、オフィスアワーの設定・公表を通じて、学生からの学習相談にも対応している。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「シラバス」(ウェブサイト)				
2023年度春学期 法学部「学生による授業アンケート」集計表				
2023年度秋学期 法学部「学生による授業アンケート」集計表				
「カリキュラム概要(法律学科)」(法学部履修要項抜粋)				
「カリキュラム概要(現代社会法学科)」(法学部履修要項抜粋)				
2023年度第11回法学部教授会議事録				
2023年度春学期／秋学期 時間割(法学部 法律学科／現代社会法学科)				
オリエンテーション・スケジュール(2022年度第14回法学部教授会資料)				
「オフィスアワー」(ウェブサイト)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
⑤	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	(1)	単位制度の趣旨に基づく単位認定を行っていますか。 また、既修得単位の適切な認定を行っていますか。	A
		(2)	成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	A
		(3)	卒業・修了要件を明示していますか。	A
		(4)	〈修士課程・博士課程〉 学位論文審査基準を明示し、公表していますか。	
		(5)	学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するために どのような措置を講じていますか。 学位授与に係る責任体制及び手続は明示されていますか。	A
		(6)	適切に学位授与を行っていますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 成績評価方法は、シラバスで明示されており、これに基づいて単位認定を適切に行っている。また、既修得単位の認定は、「編入学者の単位認定に関する内規」等、該当の規程に従って、適切に認定を行っている。				
(2) 成績評価方法はシラバスに明示されている。また、成績評価に関する問い合わせの制度を設け、成績評価に関する疑義につき対応している。さらに、「単位認定及び成績評価に関するガイドライン」に従って、厳格に成績評価を行っている。				
(3) 卒業要件は学則に明示し、大学のウェブサイトと履修要項で公開している。				
(4)				
(5) 学位授与に当たっては、教務課が作成した原案を法学部教授会で学則に基づき審議し、教務委員会の審議を経て、代表教授会の承認を得て授与されており、厳格性や客観性が担保されている。				
(6) 上記(1)～(3)、(5)を踏まえて、「愛知学院大学学位記授与に関する規程」に基づき、適切に学位授与を行っている。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「シラバス」(ウェブサイト)				
編入学者の単位認定に関する内規				
単位認定及び成績評価に関するガイドライン				
愛知学院大学学則				
2023年度第6回・第13回法学部教授会議事録				
愛知学院大学学位記授与に関する規程				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
⑥	学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	(1)	各学位課程の分野の特性に応じて、学位授与方針に示した学習成果を測定するための多角的で適切な指標設定を行っていますか。 (特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。)	A
		(2)	学習成果を把握及び評価するために適切な測定方法を用いていますか。 《学習成果の測定方法例》 ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取	A
【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 法学部自己点検・自己評価委員会において、学部のアセスメント・プランに従って、「ディプロマ・ポリシーに示した学修成果の測定方法、達成目標及び達成状況」を学科ごとに作成し、その中で、分野の特性や各成果の性質に応じて多角的観点から具体的な指標(卒業時の教養教育科目や専門科目のGPAが2.0以上の学生の割合、公務員試験や資格試験の合格者数、実就職率、卒業時アンケートでの学習成果に関連する項目での肯定的回答の割合など)を設定している。				
(2) 法学部は、上記(1)の指標を用いて、①汎用的知識、②専門的知識、③汎用的能力、④専門的能力(法学的判断能力、法的・政治的諸問題の発見・解決能力)、⑤豊かな人間性がどの程度身についたか適切に測定している。				
【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
愛知学院大学アセスメント・プラン(法学部法律学科／現代社会法学科)				
ディプロマ・ポリシーに示した学修成果の測定方法、達成目標及び達成状況(2022年度卒業生)法学部法律学科				
ディプロマ・ポリシーに示した学修成果の測定方法、達成目標及び達成状況(2022年度卒業生)法学部現代社会法学科				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
⑦	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を行っていますか。 ・学習成果の測定結果の適切な活用	A
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 法学部自己点検・自己評価委員会において、各学科の「ディプロマ・ポリシーに示した学修成果の測定方法、達成目標及び達成状況」、「2022年度学修状況の実態把握に関するアンケート結果」、「卒業時アンケート」、PROGテストなどを用いて、教育課程及びその内容、方法の適切性について、定期的に点検・評価している。				
(2) 法学部自己点検・自己評価委員会において、予習・復習の時間の確保が議論され、シラバスに予習・復習の内容や時間を明示するとともに、これまで以上に予習・復習を行うように促すこと、またどのように予習・復習をすればいいのかをアドバイスすることが確認された。また、学習環境の充実のための空き教室の利用が検討され、法学部でアリスタワーの空き教室を確保し、自習室として利用できるようにするなどの取り組みを行った。さらに、12月開催の法学部教授会でPROGテストの結果に基づく教育活動の見直しを行い、検討結果を報告書にまとめている。				

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

2023年度第1回及び第2回法学部自己点検・自己評価委員会議事録

ディプロマ・ポリシーに示した学修成果の測定方法、達成目標及び達成状況(2022年度卒業生)法学部法律学科

ディプロマ・ポリシーに示した学修成果の測定方法、達成目標及び達成状況(2022年度卒業生)法学部現代社会法学科

2022年度卒業時アンケート集計結果(2023年度第1回内部質保証推進会議資料)

「2022年度 学修状況実態把握に関するアンケート結果」に基づく教育活動の見直しについての報告書

シラバス(ウェブサイト)

「法学勉強会室について」(Teamsのチーム「法学部全学生」)

令和5年度PROGテスト結果データに基づく教育活動の見直しについての報告書

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「S」とした場合は、必ずその内容を成果とともに記述してください。

点検・評価項目番号

長所・特色

なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「C」とした場合は、必ずその内容を記述してください。

点検・評価項目番号

課題・問題点

なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既に実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号

改善策

なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準4」全体の自己評価

基準全体の評価を、
「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、
「C:重度な問題がある」から選択してください。

自己評価

A

2023年度(評価対象期間:2023年4月～2024年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	(1)	学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針を適切に設定し、公表していますか。	A
		(2)	下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針を設定していますか。 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法	A
【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 法律学科、現代社会法学科ともに、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針を適切に設定し、大学のウェブサイトと入学試験要項で公表している。				
(2) 各学科の学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の観点から求める学生像を明示し、入学希望者に求める水準等の判定方法を踏まえて設定されている。				
【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「アドミッション・ポリシー」(ウェブサイト)				
「2024年度入試要項」(ウェブサイト)				

基準5. 学生の受け入れ

組織名

法学部

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	(1)	学生の受け入れ方針に基づき学生募集方法及び入学者選抜制度を適切に設定していますか。	A
		(2)	入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制を適切に整備していますか。	A
		(3)	公正な入学者選抜を実施していますか。	A
		(4)	入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を実施していますか。	A
【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 法律学科、現代社会法学科の学生の受け入れ方針に基づき、学生募集方法及び入学者選抜制度を適切に設定している。				
(2) 愛知学院大学入学試験委員会規程に基づき、代表教授会の下に入学試験委員会を置き、同委員会において入学者選抜を実施する体制を適切に整備している。入学者選抜の原案は、入試センターの協力の下、学部入試委員が責任をもって作成している。				
(3) 上記(1)の入学者選抜制度のもと、入学試験要項で明示された判定基準に基づき、公正な入学者選抜を実施している。				
(4) 障がいなどを理由として受験時に特別な配慮が必要な受験生については、事前に相談の機会を設け、別室受験や試験時間延長などの合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を行っている。				
【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「2024年度入試要項」(ウェブサイト)				

基準5. 学生の受け入れ

組織名

法学部

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	(1)	入学定員及び収容定員を適切に設定し、在籍学生数を管理していますか。 <学士課程> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応 <修士課程、博士課程> ・収容定員に対する在籍学生数比率	B
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。 (1) 入学定員を変更する際には、法学部教授会において慎重に検討し、入学定員及び収容定員を適切に設定している。また、在籍学生数の管理について、2023年度は、入学定員に対する入学者数比率が117%で、収容定員充足率は108%であった。入学定員に対する入学者数比率がかなり高めであり、それに伴い収容定員充足率も高くなっているため、入学者数については改善する必要がある。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
大学基礎データ(2019-2023年度)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
④	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を行っていますか。	A
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A
【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 自己点検・自己評価委員会が、学生の受け入れの適切性につき、学科ごとの新入生の春学期GPA・単位修得状況の経年比較を基に点検・評価しており、適切な資料・情報に基づく点検・評価を行っている。				
(2) 上記の評価結果として、両学科とも注意・警告対象者の割合が増加傾向にある点につき、自己点検・自己評価委員会において意見交換を行い、次年度以降の入試でよりAPに沿った学生をとれるような方策を検討することになった。				
【根拠資料名】上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
2023年度第3回法学部自己点検・自己評価委員会議事録				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「S」とした場合は、必ずその内容を成果とともに記述してください。

点検・評価項目番号	長所・特色
なし	
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「C」とした場合は、必ずその内容を記述してください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
なし	

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画（既に実施している場合はその進捗状況も含めて）を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
なし	
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

5. 「基準5」全体の自己評価

自己評価
基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。
A

2023年度(評価対象期間:2023年4月～2024年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	大学の理念・目的に基づき大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	(1)	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針(分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)を適切に明示していますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。 (1) 法学部は、「愛知学院大学 求める教員像及び教員組織の編制に関する方針」に基づき、「法学部・求める教員像及び教員組織の編制に関する方針」を定め、適切に明示している。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
法学部・求める教員像及び教員組織の編制に関する方針				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	(1)	大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数は適切ですか。	A
		(2)	学部・研究科等ごとの専任教員数を適切に維持するため、計画的に募集・採用・昇任等を実施していますか。	A
		(3)	教員組織の編制に関する方針に基づき、適切に教員組織を編制していますか。 ・教員組織の編制に関する方針と教員組織の整合性 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授、講師又は助教)の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む) ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置 ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置	B
		(4)	学士課程における教養教育の運営体制は適切ですか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 法学部の専任教員数は、大学設置基準に基づく必要専任教員数22名を上回る24名となっており、適切である。				
(2) 法学部は、適切な専任教員数を維持するため、計画的に専任教員の募集・採用・昇任等を実施し、2023年度は1名の採用、2名の昇任の人事を実施した。				
(3) 法学部は、「法学部・求める教員像及び教員組織の編制に関する方針」に基づき、適切に教員組織を編制するよう努めており、おおむね方針に基づいた組織編制となっているが、国際性、男女比の点で改善すべき点がある。また、教員の授業担当に関して、一部の科目では教員に過度の負担がかかっており、改善する必要がある。				
(4) 教養教育に関しては、教養部が、法学部と連携しつつ責任をもって運営する体制となっており、適切に実施されている。				

基準6. 教員・教員組織

組織名

法学部

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

「教員組織・教員数」(ウェブサイト)

2023年度第6回、第9～12回法学部教授会議事録、2023年度第1回臨時法学部教授会議事録

法学部・求める教員像及び教員組織の編制に関する方針

「カリキュラム概要(法律学科)」(法学部履修要項抜粋)

「カリキュラム概要(現代社会法学科)」(法学部履修要項抜粋)

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	(1)	教員の職位(教授、准教授、講師、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続を設定し、規程を整備していますか。	A
		(2)	規程に沿った教員の募集、採用、昇任等を実施していますか。	A

〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。

(1) 法学部は、「愛知学院大学教員資格選考基準」を踏まえて、募集、採用、昇任等に関する基準及び手続につき、「法学部の教員採用人事に関する規程」及び「法学部の教員昇任人事に関する規程」を整備している。

(2) 法学部は、2023年度に行われた人事を上記の各規程に定める基準及び手続によって行っており、適切に教員の募集、採用、昇任等を実施している。

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

「愛知学院大学教員資格選考基準」

「法学部の教員採用人事に関する規程」

「法学部の教員昇任人事に関する規程」

2023年度第6回、第9～12回法学部教授会議事録、2023年度第1回臨時法学部教授会議事録

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
④	ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。	(1)	ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的に実施していますか。 ・教育改善以外に研究の活性化や社会貢献等の教員に求められる諸活動について資質向上を図る取り組みの実施 ※学部及び大学院について、それぞれの内容に特化したFD活動を行っているか、併せてご確認ください。	A
		(2)	教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価を行い、結果を活用していますか。	A

〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。

(1) 法学部は、2023年11月に「生成AIは法学政治学教育・研究にどう生かせるか」をテーマとするFD研究会を開催し、同年12月には「日本政治史」の研究授業を行っており、定期的に学部としてFD活動を実施し、教員の資質の向上に取り組んでいる。

(2) 教員の教育活動については、法学部教授会において、2023年7月に、前年度の教育活動に関して優れた取り組みのあった専任教員1名を選出し、全学の教育優秀賞候補者に推薦した(同年10月、教育優秀賞選考委員会の審査の結果、受賞者に決定した)。

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

2023年度第5回法学部教授会議事録

2023年度法学部FD活動報告書①②

2023年度教育優秀賞候補者推薦書

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
⑤	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を行っていますか。	A
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	B
【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 法学部自己点検・自己評価委員会において、上記の②～④の観点から、定期的に教員組織の適切性について点検・評価を行っている。				
(2) 上記点検・評価の結果、男女比や国際性において教員組織編制上改善すべき点があることが確認されたが、採用人事が1件だったこともあり、改善に向けた取り組みは十分には行えなかった。また、教員の過度な授業担当負担の問題に関しては、次年度に改善を検討することになった。				
【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
2023年度第3回法学部自己点検・自己評価委員会議事録				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「S」とした場合は、必ずその内容を成果とともに記述してください。

点検・評価項目番号	長所・特色
なし	
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「C」とした場合は、必ずその内容を記述してください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
なし	

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画（既に実施している場合はその進捗状況も含めて）を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
なし	

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準6」全体の自己評価

自己評価
基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。
A

2023年度(評価対象期間:2023年4月～2024年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。	(1)	学外組織との適切な連携体制を構築していますか。地域交流、国際交流事業への参加に取り組んでいますか。	A
		(2)	社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動を推進していますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。 (1) 法学部は、愛知県弁護士会、名古屋地方裁判所、名古屋地方検察庁から講師派遣を受ける「法実務概論Ⅰ(司法実務)」、愛知県および名古屋市と連携した「法実務概論Ⅱ(地域行政実務)」、愛知学院大学税法会計人会と連携した「産官民提携講座Ⅰ(税理士による租税講座)」、なごや環境大学との連携協定に基づく「環境と法」、なごや環境大学・中部大学との三大学連携協定に基づくSDGs普及啓発教育プログラム「産官民提携講座Ⅱ(SDGs概論)」、法学部同窓会と連携した「キャリアデザインⅢ」などを開講し、学外組織との適切な連携体制を構築している。 (2) 上記のような連携により開講された授業によって、法学部は、社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動を推進している。また、11月16日の法学会主催の講演会では吉岡和弘弁護士に「大川小学校児童津波被災事件に学ぶ」というテーマで講演してもらい、翌年の3月23日には『「生きる」—大川小学校津波裁判を聞いた人たち』という映画の上映会・トークイベントを一般にも公開する形で開催し、教育研究成果を社会に還元している。さらに、法学部の教員は、愛知県弁護士会の綱紀委員や地方自治体の委員などの活動により、学識経験者として教育研究成果を社会に還元している。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「法実務概論Ⅰ(司法実務)」(シラバス)				
「法実務概論Ⅱ(地域行政実務)」(シラバス)				
「産官民提携講座Ⅰ(税理士による租税講座)」(シラバス)				
「環境と法」(シラバス)				
「産官民提携講座Ⅱ(SDGs概論)」(シラバス)				
法学会主催講演会ポスター				
映画上映会・トークイベントポスター				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を行っていますか。	A
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A
【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 2024年1月に法学部外部連携講座委員が、学生による予習シート・復習シートにおける授業フィードバックに基づき、授業内容の適切性や学習成果について点検・評価を行っている。				
(2) 上記の点検・評価結果に基づき、講義担当の講師の選定や授業内容について学生の意見を反映させより授業内容の充実を図るとともに、授業における委員の業務内容を変更することで教員の負担の軽減を図っている。				
【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
各講義予習シート・復習シート				
※法学部外部連携講座委員会では、議事録を作成していなかったため、今年度の根拠資料はない。				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「S」とした場合は、必ずその内容を成果とともに記述してください。	
点検・評価項目番号	長所・特色
なし	
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。自己評価欄を「C」とした場合は、必ずその内容を記述してください。	
点検・評価項目番号	課題・問題点
なし	

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画（既に実施している場合はその進捗状況も含めて）を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
なし	
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

5. 「基準9」全体の自己評価

基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価
	A